

平成29年度

柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

30柳監査第66号  
平成30年7月26日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中村 秀樹  
柳川市監査委員 近藤 未治

### 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年度柳川市水道事業会計決算及び決算  
附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

## 目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算・決算の対照	3 ～ 6
3 経営成績	6 ～ 11
4 財政状態	11 ～ 22
5 むすび	23
決算審査資料	24 ～ 47

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、平成 28 年度水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の受水を主とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税等」とは、消費税及び地方消費税を指す。

## 平成 29 年度 柳川市水道事業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 29 年度柳川市水道事業会計決算(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

### 第 2 審査の期間

平成 30 年 5 月 31 日から平成 30 年 7 月 26 日まで

### 第 3 審査の方法

審査は、市長から地方公営企業法第 30 条第 2 項及び同法施行令第 23 条に基づいて提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、平成 30 年 7 月 5 日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などのたな卸資産(貯蔵品)については、平成 30 年 3 月 30 日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法規に準拠して作成されており、計数も正確で平成 29 年度の水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

#### 1 事業の概要

本年度の給水状況は、給水区域内戸数及び給水戸数は増加しているものの、給水区域内人口及び給水人口は減少している。また、配水状況は、一日最小配水量は減少したものの、年間配水量、一日最大配水量、年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)及び有収率は増加している。

主な事業としては、企業債や工事負担金等を財源として、老朽管更新等の建設改良工事や配水監視局計装設備新設・更新工事、矢加部配水場耐震化再構築基本設計業務、また、毎年度実施されている使用期間満了となるメーター(量水器)2,412 個の一斉取替えが行われている。

#### (1) 業務実績

##### ア 給水区域内人口等と普及率

前年度に比べ、給水戸数は 41 戸増加し、給水人口は 957 人減少している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、0.49 ポイント低下し 94.94%となっており、類似団体平均 96.44%を 1.50 ポイント下回っている。

## イ 年間配水量

年間配水量は、前年度より 107,205 m<sup>3</sup>増加し 7,123,024 m<sup>3</sup>となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水 5,729,847 m<sup>3</sup>と地下水からの取水 1,393,177 m<sup>3</sup>である。

### 業務実績表

区 分	29年度(A)	28年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区域内人口(人)	66,829	67,490	△ 661	△ 0.98
給水人口(人)	63,448	64,405	△ 957	△ 1.49
普及率(%)	94.94	95.43	△ 0.49	-
区域内戸数(戸)	25,480	25,244	236	0.93
給水戸数(戸)	24,592	24,551	41	0.17
普及率(%)	96.51	97.25	△ 0.74	-
年間配水量(m <sup>3</sup> )	7,123,024	7,015,819	107,205	1.53
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,526,817	6,361,365	165,452	2.60
有収率(%)	91.63	90.67	0.96	-
一日最大配水量	28,035	27,881	154	0.55
一日最小配水量(m <sup>3</sup> )	16,502	16,505	△ 3	△ 0.02
一日平均配水量	19,515	19,221	294	1.53

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

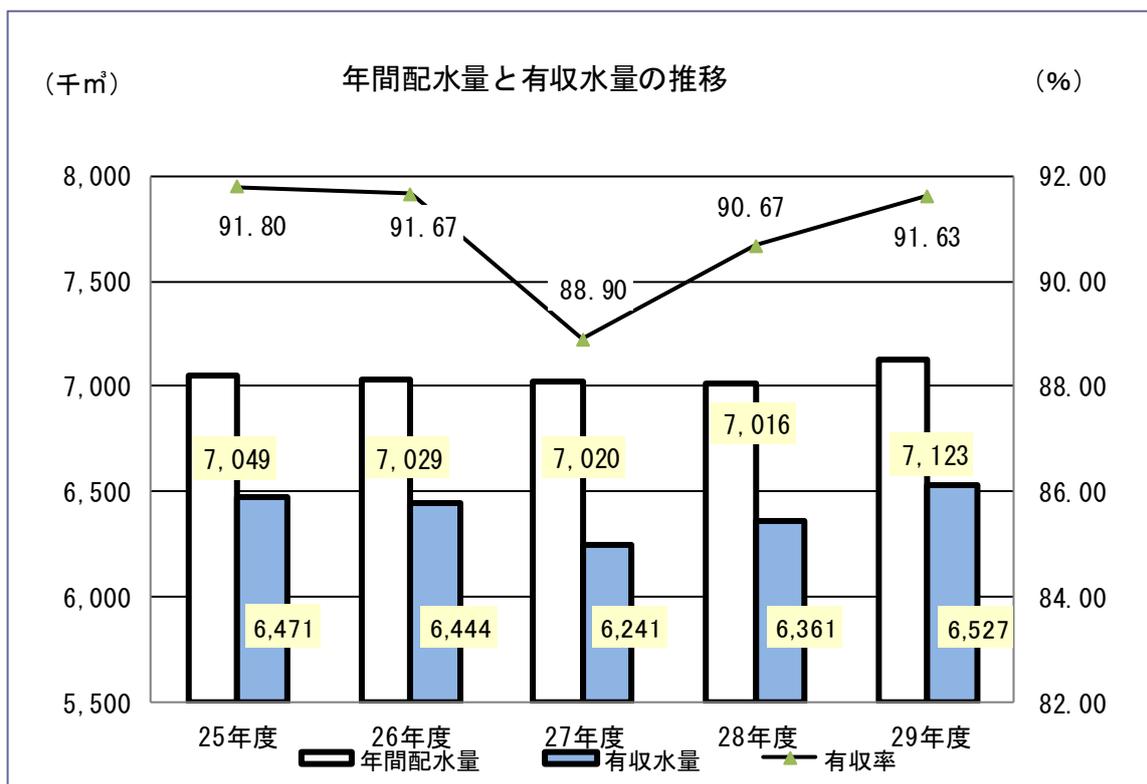
### 配水量の水源別内訳

区 分	29年度(A)	28年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	5,729,847	5,432,990	296,857	5.46
地下水量(m <sup>3</sup> )	1,393,177	1,582,829	△ 189,652	△ 11.98
合 計	7,123,024	7,015,819	107,205	1.53

## (2) 年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より 165,452 m<sup>3</sup>増加し 6,526,817 m<sup>3</sup>となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した有収率は 91.63%で、前年度より 0.96 ポイント上昇しており、類似団体平均 90.94%を 0.69 ポイント上回っている。



## 2 予算・決算の対照

### (1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)1,390,239,651円、支出(事業費用)1,199,912,721円で差引190,326,930円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益	1,439,630,000	1,390,239,651	0	△ 49,390,349	96.57
営業収益	1,274,565,000	1,324,198,287		49,633,287	103.89
営業外収益	165,062,000	66,041,364		△ 99,020,636	40.01
特別利益	3,000	0		△ 3,000	0.00
事業費用	1,413,265,000	1,199,912,721	10,224,360	△ 203,127,919	84.90
営業費用	1,292,717,000	1,098,331,238	10,224,360	△ 184,161,402	84.96
営業外費用	113,315,000	100,352,289		△ 12,962,711	88.56
特別損失	1,233,000	1,229,194		△ 3,806	99.69
予備費	6,000,000	0		△ 6,000,000	0.00
差 引	26,365,000	190,326,930	△ 10,224,360	-	-

※ 消費税等を含む。

### ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額1,439,630,000円に対し決算額1,390,239,651円であり、49,390,349円の収入減で、執行率は96.57%(前年度97.46%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、営業外収益中、雑収益の工事負担金 96,911,200 円の減少である。

## イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額 1,413,265,000 円に対し決算額は 1,199,912,721 円で、10,224,360 円を翌年度へ繰り越し、203,127,919 円の不用額が生じている。執行率は 84.90% (前年度 91.47%) となっている。

翌年度繰越額が生じたのは配水及び給水費の工事請負費で、新外町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事について、地元要望を受け、関係部署との協議の結果、工期の延長を行ったためである。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 16,397,520 円(うち修繕費 5,412,852 円)、配水及び給水費 89,269,269 円(うち工事請負費 54,288,640 円)、営業外費用 12,962,711 円(うち消費税及び地方消費税 4,737,600 円)である。

## (2) 資本的収入及び支出(予算第 4 条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額 115,058,479 円に対し支出額 473,769,679 円で、差し引き 358,711,200 円の赤字額を生じている。

この赤字額は、建設改良積立金 107,121,218 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,701,215 円並びに当年度分損益勘定留保資金 233,888,767 円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	差引額(円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	198,497,000	115,058,479	0	△ 83,438,521	57.96
企 業 債	143,500,000	70,000,000		△ 73,500,000	48.78
固定資産売却代	1,000	0		△ 1,000	0.00
工事負担金	54,993,000	45,058,479		△ 9,934,521	81.93
出 資 金	1,000	0		△ 1,000	0.00
国庫補助金	1,000	0		△ 1,000	0.00
他会計繰入金	1,000	0		△ 1,000	0.00
資 本 的 支 出	537,741,880	473,769,679	17,525,640	△ 46,446,561	88.10
建設改良費	308,472,880	248,502,474	17,525,640	△ 42,444,766	80.56
企業債償還金	225,268,000	225,267,205		△ 795	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0		△ 1,000	0.00
予 備 費	4,000,000	0		△ 4,000,000	0.00
差 引	△ 339,244,880	△ 358,711,200	△ 17,525,640	-	-

※ 消費税等を含む。

## ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額 198,497,000 円に対し決算額は 115,058,479 円であり、83,438,521 円の収入減で執行率は 57.96% (前年度 65.66%) となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、企業債 73,500,000 円及び工事負担金 10,658,241 円の減少である。

## イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 537,741,880 円に対し決算額は 473,769,679 円で、17,525,640 円を翌年度へ繰り越し、46,446,561 円の不用額が生じている。執行率は 88.10% (前年度 83.34%) となっている。

翌年度繰越額が生じたのは建設改良費で、新外町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事について、地元要望を受け、関係部署との協議を行った結果、工期の延長を行ったため、また、新ごみ焼却施設建設に伴う配水管布設工事について、同時施工の道路改良工事の工期延長に伴い本工事の工期の延長を行ったためである。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備費の工事請負費 37,417,440 円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 248,502,474 円で前年度より 286,697,411 円減少している。減少した要因は、配水設備費の工事請負費 302,011,680 円の減少である。

### 建設改良費の執行状況

区 分	予算現額(円)	決算額(円)	附 記
建設改良費	308,472,880	248,502,474	
営業設備費	1,873,000	971,415	・ 工具器具及び備品購入費 233,755 ・ 量水器購入費 737,660
配水設備費	306,599,880	247,531,059	・ 事務費 8,822,379 ・ 委託料 16,331,760 ・ 工事請負費 222,376,920

(工事請負費の主なもの)

配水監視局計装設備新設・更新工事	68,202,000 円
上宮永町枝線(2)下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	6,872,040 円
市道間西浜武線内配水管布設替工事	14,987,160 円
新外町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事(前払金)	14,100,000 円
上宮永町枝線(1)下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	19,445,400 円
大浜町枝線下水道築造工事に伴う配水管布設替工事	12,704,040 円
六合地区河川防災ステーション整備に伴う配水管布設替工事	13,970,880 円
橋本1号線内配水管布設替工事	20,061,000 円
出の橋架替工事に伴う仮設管撤去及び配水管本設工事	6,629,040 円
東蒲池地内配水管布設替工事	10,630,440 円
柳川駅東部土地区画整理事業に伴う配水管布設工事	7,914,240 円

(イ) 企業債償還金(元金)は 225,267,205 円であり、前年度より 16,432,076 円増加している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	167,104,038 円
地方公共団体金融機構	58,163,167 円
計	225,267,205 円

(3) 企業債(予算第5条)

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管等整備事業」として143,500,000円、利率については4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
①上水道事業債(配水管整備事業)	70,000,000	0.60	財務省財政
計	70,000,000		融資資金

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)

職員給与費及び交際費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

交際費の予算執行はなく、職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	96,899,000	93,588,521	3,310,479	96.58
交際費	50,000	0	50,000	0.00

※ 「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付金をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第8条)

他会計からの補助金について、予算では1,000円とされているが、他会計からの補助金収入はない。

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第9条)

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額16,476,000円の範囲内で8,336,408円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費6,712,092円及び材料購入費1,624,316円である。

### 3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益1,292,490,993円に対し事業費用1,120,482,786円であり、差し引き172,008,207円の純利益を生じている。

純利益は、前年度より89,382,187円増加している。これは、事業収益が15,740,635円増加し、事業費用が73,641,552円減少したためである。

事業収益が増加した要因は、営業外収益の工事負担金が20,930,640円減少したものの、営業収益の給水収益が34,174,166円、加入金が2,930,000円増加したことである。

事業費用が減少した要因は、営業費用の原水及び浄水費が修繕費の増加等により7,048,502円、

減価償却費が構築物及び機械装置減価償却費並びに配水管減価償却費の増加等により 9,961,108 円増加したものの、配水及び給水費が修繕費及び工事請負費の減少により 35,249,190 円、資産減耗費が固定資産除却費の減少により 44,607,361 円、営業外費用の雑支出が 8,754,785 円減少したことである。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より 8.43 ポイント上昇し 115.35%となっている。

(決算審査資料第4表：比較損益計算書参照)

区 分	29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	1,292,490,993	1,276,750,358	15,740,635	1.23
事業費用	1,120,482,786	1,194,124,338	△ 73,641,552	△ 6.17
営業収益	1,226,460,458	1,188,461,942	37,998,516	3.20
営業費用	1,048,082,848	1,110,929,418	△ 62,846,570	△ 5.66
営業利益	178,377,610	77,532,524	100,845,086	130.07
営業外収益	66,030,535	88,288,416	△ 22,257,881	△ 25.21
営業外費用	71,261,793	83,175,278	△ 11,913,485	△ 14.32
経常利益	173,146,352	82,645,662	90,500,690	109.50
特別利益	0	0	0	0.00
特別損失	1,138,145	19,642	1,118,503	5,694.45
当年度純利益(△)	172,008,207	82,626,020	89,382,187	108.18
総収支比率(%)	115.35	106.92	8.43	-

※ 消費税等は含まない。

各項目毎の前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業収益	1,226,460,458	1,188,461,942	37,998,516	3.20
給水収益	1,192,079,908	1,157,905,742	34,174,166	2.95
受託工事収益	1,664,000	1,730,000	△ 66,000	△ 3.82
その他営業収益	14,236,550	13,276,200	960,350	7.23
加 入 金	18,480,000	15,550,000	2,930,000	18.84

※ 「その他営業収益」は、下水道料金の収納事務受託料が主なものである。

区 分	29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外収益	66,030,535	88,288,416	△ 22,257,881	△ 25.21
受取利息	1,832,887	1,961,004	△ 128,117	△ 6.53
雑収益	6,270,381	27,303,233	△ 21,032,852	△ 77.03
消費税等還付	0	0	0	0.00
他会計補助金	0	0	0	0.00
長期前受金戻入	57,927,267	59,024,179	△ 1,096,912	△ 1.86

※ 「雑収益」は、配水管仮設工事等に伴う工事負担金収入が主なものである。

区 分	29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別利益	0	0	0	0.00
固定資産売却益	0	0	0	0.00
過年度損益修正益	0	0	0	0.00
その他特別利益	0	0	0	0.00

[事業費用]

区 分	29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1,048,082,848	1,110,929,418	△ 62,846,570	△ 5.66
職員給与費	81,579,698	81,759,137	△ 179,439	△ 0.22
減価償却費	305,075,832	295,114,724	9,961,108	3.38
動力費	27,549,189	28,446,469	△ 897,280	△ 3.15
通信運搬費	5,751,970	5,935,607	△ 183,637	△ 3.09
修繕費	37,439,674	49,083,393	△ 11,643,719	△ 23.72
材料・薬品費	2,203,808	3,021,810	△ 818,002	△ 27.07
委託料	65,765,405	61,770,202	3,995,203	6.47
受水費	452,594,564	450,120,754	2,473,810	0.55
その他	64,954,950	130,206,360	△ 65,251,410	△ 50.11
受託工事費	5,167,758	5,470,962	△ 303,204	△ 5.54

※ 「その他」の主なものは、工事請負費、貸倒引当金繰入額、手数料である。

区 分	29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 費 用	71,261,793	83,175,278	△ 11,913,485	△ 14.32
支払利息	70,965,889	74,124,589	△ 3,158,700	△ 4.26
雑支出	295,904	9,050,689	△ 8,754,785	△ 96.73

※ 「雑支出」は、消費税及び地方消費税額算出に伴う仕入税額控除の費用化分である。

区 分	29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 損 失	1,138,145	19,642	1,118,503	5,694.45
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	1,138,145	19,642	1,118,503	5,694.45
その他特別損失	0	0	0	0.00

※ 「過年度損益修正損」は、過年度分の新設メーター検針手数料、加入金及び水道料金である。

(2) 施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	29年度	28年度	増減	類似団体平均	
施設利用率 (%)	平均配水量	60.61	59.69	0.92	61.41
	配水能力				
最大稼働率 (%)	最大配水量	87.07	86.59	0.48	69.35
	配水能力				
負荷率 (%)	平均配水量	69.61	68.94	0.67	88.55
	最大配水量				

本市水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 m<sup>3</sup>、一日平均配水量は 19,515 m<sup>3</sup>で前年度より 294 m<sup>3</sup>増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 60.61%で、前年度より 0.92 ポイント上昇している。

最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の増加に伴い前年度より

0.48ポイント上昇し87.07%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量と一日最大配水量の差が縮小したため、前年度より0.67ポイント上昇し69.61%となっている。

本市水道事業の配水能力は海苔加工生産のための需要時期を基準に設定しているため、一日最大配水量と一日平均配水量との差が大きくなっている。負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっているのは、このような季節的要因によるものである。

### (3) 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の比較

(単位：円、円/m<sup>3</sup>)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率(%)	類似団体 平均
給水収益(円)(A)	1,192,079,908	1,157,905,742	34,174,166	2.95	
給水原価に係る費用(円)(B)	1,056,249,616	1,129,609,555	△ 73,359,939	△ 6.49	
職員給与費	81,579,698	81,759,137	△ 179,439	△ 0.22	
支払利息	70,965,889	74,124,589	△ 3,158,700	△ 4.26	
減価償却費	305,075,832	295,114,724	9,961,108	3.38	
長期前受金戻入分(△)	57,927,267	59,024,179	△ 1,096,912	△ 1.86	
動力費	27,549,189	28,446,469	△ 897,280	△ 3.15	
通信運搬費	5,751,970	5,935,607	△ 183,637	△ 3.09	
修繕費	37,439,674	49,083,393	△ 11,643,719	△ 23.72	
材料・薬品費	2,203,808	3,021,810	△ 818,002	△ 27.07	
委託料	65,765,405	61,770,202	3,995,203	6.47	
受水費	452,594,564	450,120,754	2,473,810	0.55	
その他	65,250,854	139,257,049	△ 74,006,195	△ 53.14	
差引	135,830,292	28,296,187	107,534,105	380.03	
供給単価(円/m <sup>3</sup> )(C)	182.64	182.02	0.62	0.34	182.06
給水原価(円/m <sup>3</sup> )(D)	161.83	177.57	△ 15.74	△ 8.86	170.29
職員給与費	12.50	12.85	△ 0.35	△ 2.72	15.73
支払利息	10.87	11.65	△ 0.78	△ 6.70	7.52
減価償却費 (長期前受金戻入分除く。)	37.87	37.11	0.76	2.05	37.24
動力費	4.22	4.47	△ 0.25	△ 5.59	4.47
通信運搬費	0.88	0.93	△ 0.05	△ 5.38	0.74
修繕費	5.74	7.72	△ 1.98	△ 25.65	7.07
材料・薬品費	0.34	0.48	△ 0.14	△ 29.17	0.89
委託料	10.07	9.71	0.36	3.71	16.44
受水費	69.34	70.76	△ 1.42	△ 2.01	71.18
その他	10.00	21.89	△ 11.89	△ 54.32	9.02
利益(△損失)(C-D)	20.81	4.45	16.36	367.64	11.77
料金回収率(C/D)(%)	112.86	102.51	10.35	-	106.91

※ 消費税等は含まない。

・供給単価(C) = 給水収益÷有収水量

・給水原価(D) = {経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}÷有収水量

・料金回収率(C/D) = 料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より0.62円増加し182.64円に、給水原価は15.74円減少し161.83円となり、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より16.36円増加し20.81円となった。

利益増加の要因は、給水原価の減少であり、工事請負費、固定資産除却費等の減少により「その他」の費用において11.89円減少している。

#### (4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員(10人)の人件費(受託工事費を除く。)は71,158,115円であり、前年度より206,922円減少している。また、人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より0.19ポイント低下し5.97%となっており、類似団体平均より2.67ポイント低い。

区 分	29年度	28年度	増減額	類似団体平均
給水収益 (円)	1,192,079,908	1,157,905,742	34,174,166	-
人件費 (円)	71,158,115	71,365,037	△ 206,922	-
人件費の給水収益に対する割合 (%)	5.97	6.16	△ 0.19	8.64

※ 消費税等は含まない。

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、給水人口は前年度より減少しているが、有収水量及び営業収益は前年度より増加している。類似団体平均との比較では、職員一人当たりの労働生産性は高い状態にある。

労働生産性を示す指標		29年度	28年度	増減額	類似団体平均
職員1人 当たり	給水人口 (人)	6,345	6,441	△ 96	4,555
	有収水量 (m <sup>3</sup> )	652,682	636,137	16,545	488,769
	営業収益 (千円)	122,480	118,673	3,807	92,317

※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

#### (5) 支払利息

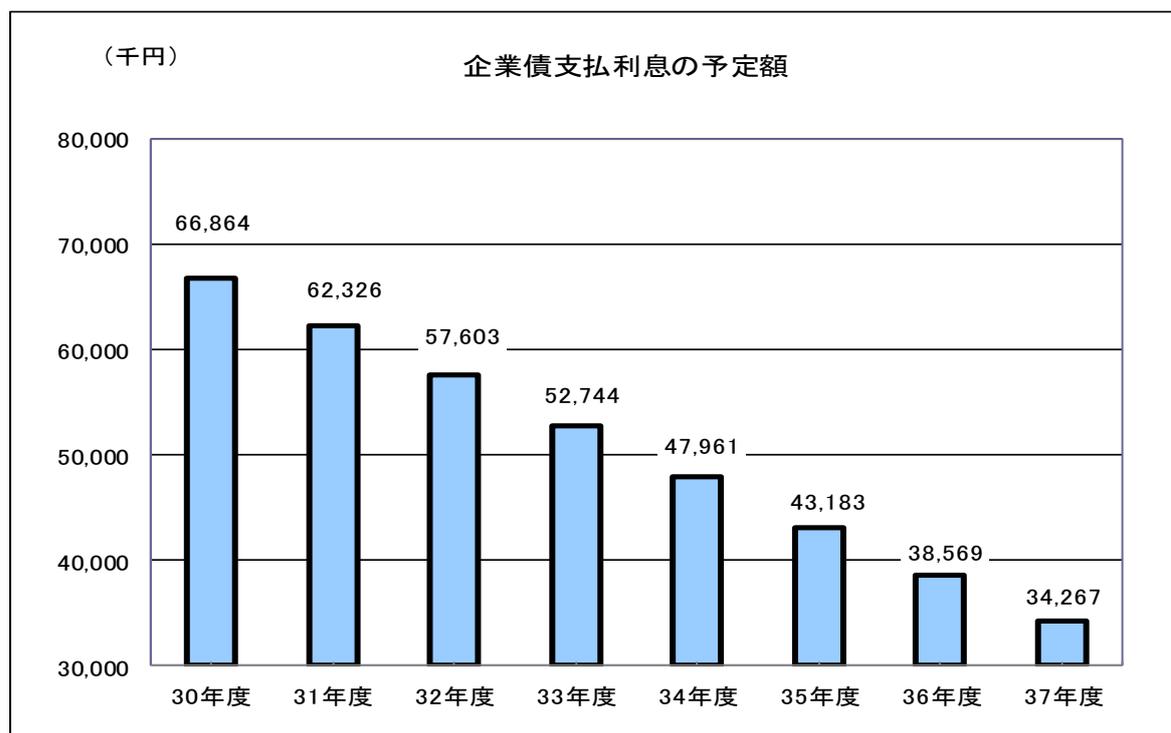
本年度の企業債の支払利息は70,965,889円で、前年度より3,158,700円減少している。

支払利息の総費用に占める割合は、分母となる総費用が減少したため、6.33%と、前年度(6.21%)より0.12ポイント上昇し、また、給水収益に対する比率は5.95%で、前年度(6.40%)より0.45ポイント低下している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	56,114,006円
地方公共団体金融機構	14,851,883円
計	70,965,889円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考) 企業債の償還予定表

(単位: 千円)

区 分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
30年度	162,574	53,388	215,962	59,540	13,476	73,016	222,114	66,864	288,978
31年度	169,182	50,266	219,448	60,955	12,060	73,015	230,137	62,326	292,463
32年度	175,789	46,998	222,787	62,410	10,605	73,015	238,199	57,603	295,802
33年度	184,850	43,618	228,468	59,750	9,126	68,876	244,600	52,744	297,344
34年度	196,629	40,128	236,757	56,794	7,833	64,627	253,423	47,961	301,384
35年度	201,276	36,535	237,811	54,612	6,648	61,260	255,888	43,183	299,071
36年度	193,384	32,954	226,338	48,164	5,615	53,779	241,548	38,569	280,117
37年度	183,491	29,524	213,015	49,036	4,743	53,779	232,527	34,267	266,794
38年度	182,157	26,274	208,431	42,951	3,891	46,842	225,108	30,165	255,273
39年度	180,893	23,101	203,994	43,218	3,139	46,357	224,111	26,240	250,351
40年度以降	1,389,629	124,979	1,514,608	145,309	6,551	151,860	1,534,938	131,530	1,666,468
計	3,219,854	507,765	3,727,619	682,739	83,687	766,426	3,902,593	591,452	4,494,045

#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は10,011,931,995円で、前年度より186,283,545円減少している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が78.7%(前年度78.0%)、現金・預金等の流動資産が21.3%(前年度22.0%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が37.6%(前年度38.4%)、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が4.0%(前年度5.9%)、繰延収益が16.6%(前年度16.4%)、資本金が21.2%(前年度

20.8%)、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が20.6%(前年度18.5%)となっている。

未払金等の減少により負債が減少し、利益剰余金の増加により資本が増加したため、負債の構成比率が2.5ポイント減少し、資本の構成比率が2.5ポイント増加している。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表：比較貸借対照表参照)

区 分		29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有形固定資産	7,878,580,190	7,955,509,162	△ 76,928,972	△ 0.97
	無形固定資産	1,880,625	1,913,395	△ 32,770	△ 1.71
	固定資産(計)	7,880,460,815	7,957,422,557	△ 76,961,742	△ 0.97
	現金預金	1,911,136,799	1,928,204,325	△ 17,067,526	△ 0.89
	未収金	253,276,147	345,041,622	△ 91,765,475	△ 26.60
	貸倒引当金(△)	39,803,013	37,899,241	1,903,772	5.02
	貯蔵品	6,861,247	5,446,277	1,414,970	25.98
	流動資産(計)	2,131,471,180	2,240,792,983	△ 109,321,803	△ 4.88
	合 計	10,011,931,995	10,198,215,540	△ 186,283,545	△ 1.83
負 債	企業債	3,680,478,892	3,832,592,899	△ 152,114,007	△ 3.97
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修繕引当金	83,842,003	83,842,003	0	0.00
	固定負債(計)	3,764,320,895	3,916,434,902	△ 152,114,007	△ 3.88
	企業債	222,114,007	225,267,205	△ 3,153,198	△ 1.40
	未払金	137,123,682	350,173,023	△ 213,049,341	△ 60.84
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	5,896,182	5,724,265	171,917	3.00
	法定福利費引当金	1,123,343	1,079,798	43,545	4.03
	その他流動負債	15,074,030	14,012,910	1,061,120	7.57
	未払い消費税	21,617,000	0	21,617,000	皆増
	流動負債(計)	402,948,244	596,257,201	△ 193,308,957	△ 32.42
	長期前受金	2,835,659,301	2,792,248,872	43,410,429	1.55
	長期前受金収益化累計額(△)	1,173,727,816	1,117,448,599	56,279,217	5.04
繰延収益(計)	1,661,931,485	1,674,800,273	△ 12,868,788	△ 0.77	
合 計	5,829,200,624	6,187,492,376	△ 358,291,752	△ 5.79	
資 本	資本金	2,123,373,210	2,123,373,210	0	0.00
	剰余金	2,059,358,161	1,887,349,954	172,008,207	9.11
	資本剰余金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利益剰余金	2,057,758,161	1,885,749,954	172,008,207	9.12
	合 計	4,182,731,371	4,010,723,164	172,008,207	4.29
負債資本合計		10,011,931,995	10,198,215,540	△ 186,283,545	△ 1.83

## (2) 資産

本年度の資産残高は10,011,931,995円で、前年度より186,283,545円減少している。構築物及び機械装置、配水管等の減少により固定資産が、現金預金及び未収金の減少により流動資産が、ともに減少したためである。

## ア 固定資産

固定資産は前年度より 76,961,742 円(対前年度比 0.97%)減少している。減価償却や除却による固定資産の減少が、配水管布設替工事等による固定資産の増加を上回ったためである。

### 固定資産の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	14,880,126,184	230,801,259	27,572,609	15,083,354,834	203,228,650	1.37
減価償却累計額(△)	6,924,617,022	305,043,062	24,885,440	7,204,774,644	280,157,622	4.05
計	7,955,509,162	△ 74,241,803	2,687,169	7,878,580,190	△ 76,928,972	△ 0.97
無形固定資産	1,913,395	0	32,770	1,880,625	△ 32,770	△ 1.71
合 計	7,957,422,557	△ 74,241,803	2,719,939	7,880,460,815	△ 76,961,742	△ 0.97

## イ 流動資産

### (7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

### 資金(現金・預金)の受払状況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)	
			29年度	28年度	増減額		
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	1,162,456,446	1,126,955,524	35,500,922	3.15	
	資本的収入	資本的収入	102,688,794	225,275,740	△ 122,586,946	△ 54.42	
	その他運用資金	未収金		263,527,208	208,981,576	54,545,632	26.10
		預り金		166,031,480	159,378,190	6,653,290	4.17
		一時借入金		0	0	0	0.00
		前年度繰越金		1,928,204,325	1,835,364,807	92,839,518	5.06
		その他		859,990	7,956,690	△ 7,096,700	△ 89.19
計		2,358,623,003	2,211,681,263	146,941,740	6.64		
合 計		3,623,768,243	3,563,912,527	59,855,716	1.68		

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)	
			29年度	28年度	増減額		
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	754,544,739	778,652,436	△ 24,107,697	△ 3.10	
	資本的支出	資本的支出	422,230,768	503,340,948	△ 81,110,180	△ 16.11	
	その他運用資金	未払金		349,946,053	165,434,182	184,511,871	111.53
		未払費用		0	0	0	0.00
		前払金		4,236,458	4,527,790	△ 291,332	△ 6.43
		貯蔵品		7,956,086	8,334,195	△ 378,109	△ 4.54
		一時借入金		0	0	0	0.00
その他		173,717,340	175,418,651	△ 1,701,311	△ 0.97		
計		535,855,937	353,714,818	182,141,119	51.49		
合 計		1,712,631,444	1,635,708,202	76,923,242	4.70		
差 引		1,911,136,799	1,928,204,325	△ 17,067,526	△ 0.89		

受入資金と支払資金との差額 1,911,136,799 円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、平成 29 年度末(平成 30 年 3 月 31 日)における各金融機関が発行した残高証明書との合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
株式会社福岡銀行柳川支店	911,136,799 円(普通預金)
柳川農業協同組合本所	1,000,000,000 円(定期貯金)
計	1,911,136,799 円

年度末の現金・預金は 1,911,136,799 円となり、前年度より 17,067,526 円減少している。余剰資金については、投資活動として 10 億円が定期貯金にて運用されており、この定期貯金から発生する受取利息 1,823,562 円と普通預金の受取利息 9,325 円の合計 1,832,887 円が営業外収益の受取利息となっている。

#### (イ) 未収金

未収金は 213,473,134 円となり、前年度より 93,669,247 円減少している。

なお、給水収益の未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金 39,803,013 円が計上されている。

前年度との比較は、次のとおりである。

#### 未収金比較表

区 分	29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 ( 貸倒引当金 (△) )	221,061,564 ( 39,803,013 )	221,285,264 ( 37,899,241 )	△ 223,700 ( 1,903,772 )	△ 0.10 ( 5.02 )
工事負担金	15,558,685	106,912,815	△ 91,354,130	△ 85.45
消火栓新設工事負担金	2,223,720	1,860,840	362,880	19.50
出資金			0	0.00
国庫補助金			0	0.00
その他未収金	14,432,178	14,982,703	△ 550,525	△ 3.67
合 計	213,473,134	307,142,381	△ 93,669,247	△ 30.50

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間(7/5 現在)において、「その他未収金 14,432,178 円」のうち定期預金利息 891,781 円が未収のままとなっている。

未収金中「水道料金 221,061,564 円」の内訳は次のとおりである。

#### 「水道料金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分	前年度分	現年度分	過年度分	前年度分	
24年度	210,986,632	148,032,710	62,953,922	85.0	88.1	65.4	5,268,660
25年度	203,724,884	138,621,400	65,103,484	85.6	88.8	66.3	5,957,646
26年度	217,799,338	150,012,180	67,787,158	84.7	88.1	63.6	6,292,216
27年度	193,730,798	122,675,970	71,054,828	86.0	90.0	63.6	8,130,080
28年度	221,285,264	149,348,630	71,936,634	84.0	88.1	57.7	9,996,328
29年度	221,061,564	149,921,240	71,140,324	84.7	88.4	63.2	10,366,400

水道料金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 223,700 円減少している。  
 収入率は、現年度分は前年度から 0.3 ポイント上昇し 88.4%に、過年度分は前年度から 5.5 ポイント上昇し 63.2%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 0.7 ポイント上昇し 84.7%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 10,366,400 円で、前年度より 370,072 円増加している。

### (3) 負債

本年度の負債残高は 5,829,200,624 円で、前年度より 358,291,752 円減少している。減少した要因は、固定負債において企業債が 152,114,007 円、流動負債において未払金が 213,049,341 円減少したことである。

#### ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。新たに企業債 70,000,000 円の借り入れが行われたが、1 年以内に返済期限が到来する企業債 222,114,007 円が流動負債へ振り替えられたため、前年度より 152,114,007 円減少している。

#### 固定負債の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	3,832,592,899	70,000,000	222,114,007	3,680,478,892	△ 152,114,007	△ 3.97
修繕引当金	83,842,003	0	0	83,842,003	0	0.00
退職給与引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	3,916,434,902	70,000,000	222,114,007	3,764,320,895	△ 152,114,007	△ 3.88

#### イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。未払い消費税が 21,617,000 円皆増したものの、未払金が 213,049,341 円減少したこと等により、前年度より 193,308,957 円減少している。

本年度の消費税等の額は、29,386,400 円で、前年度（10,359,800 円）より 19,026,600 円増加している。これは、前年度に比べ売上税額は増加し、控除科目となる仕入税額は減少したためである。中間納付として 7,769,400 円を納付しており、21,617,000 円が未払いとなっている。

#### 流動負債の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	225,267,205	222,114,007	225,267,205	222,114,007	△ 3,153,198	△ 1.40
未 払 金	350,173,023	137,959,932	351,009,273	137,123,682	△ 213,049,341	△ 60.84
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	5,724,265	5,896,182	5,724,265	5,896,182	171,917	3.00
法定福利費引当金	1,079,798	1,123,343	1,079,798	1,123,343	43,545	4.03
その他流動負債	14,012,910	166,161,070	165,099,950	15,074,030	1,061,120	7.57
未払い消費税	0	29,386,400	7,769,400	21,617,000	21,617,000	皆増
計	596,257,201	562,640,934	755,949,891	402,948,244	△ 193,308,957	△ 32.42

(7) 未払金

未払金の主なものは、配水管布設工事等の工事請負費 60,310,440 円、福岡県南広域水道企業団への 3 月分受水費 41,484,411 円及び矢加部配水場外計装設備保守点検業務等の委託料 20,623,550 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

未払金比較表

区 分	29年度(円)	28年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	409,642	554,834	△ 145,192	△ 26.17
委託料	20,623,550	11,837,028	8,786,522	74.23
手数料	2,080,030	2,129,512	△ 49,482	△ 2.32
修繕費	7,920,987	5,287,151	2,633,836	49.82
動力費	1,983,660	2,821,497	△ 837,837	△ 29.69
工事請負費	60,310,440	265,853,880	△ 205,543,440	△ 77.31
固定資産除却費	0	13,663,560	△ 13,663,560	皆減
受水費	41,484,411	42,122,826	△ 638,415	△ 1.52
契約保証金	0	4,407,000	△ 4,407,000	皆減
その他未払金	2,310,962	1,495,735	815,227	54.50
合 計	137,123,682	350,173,023	△ 213,049,341	△ 60.84

ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 12,868,788 円減少している。

繰延収益の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	2,792,248,872	45,058,479	1,648,050	2,835,659,301	43,410,429	1.55
収益化累計額(△)	1,117,448,599	57,755,254	1,476,037	1,173,727,816	56,279,217	5.04
計	1,674,800,273	△ 12,696,775	172,013	1,661,931,485	△ 12,868,788	△ 0.77

(4) 資本

本年度の資本残高は 4,182,731,371 円で、前年度より利益剰余金が当年度純利益 172,008,207 円分増加している。

ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本金の状況

(単位：円、%)

資 本 金	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資 本 金	2,123,373,210	0	0	2,123,373,210	0	0.00

## イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

### 資本剰余金の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
工事負担金	0	0	0	0	0	0.00
国庫補助金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

## ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による平成 28 年度末未処分利益剰余金から減債積立金への積立額並びに当年度純利益及び建設改良積立金取崩しによる未処分利益剰余金の増加額である。

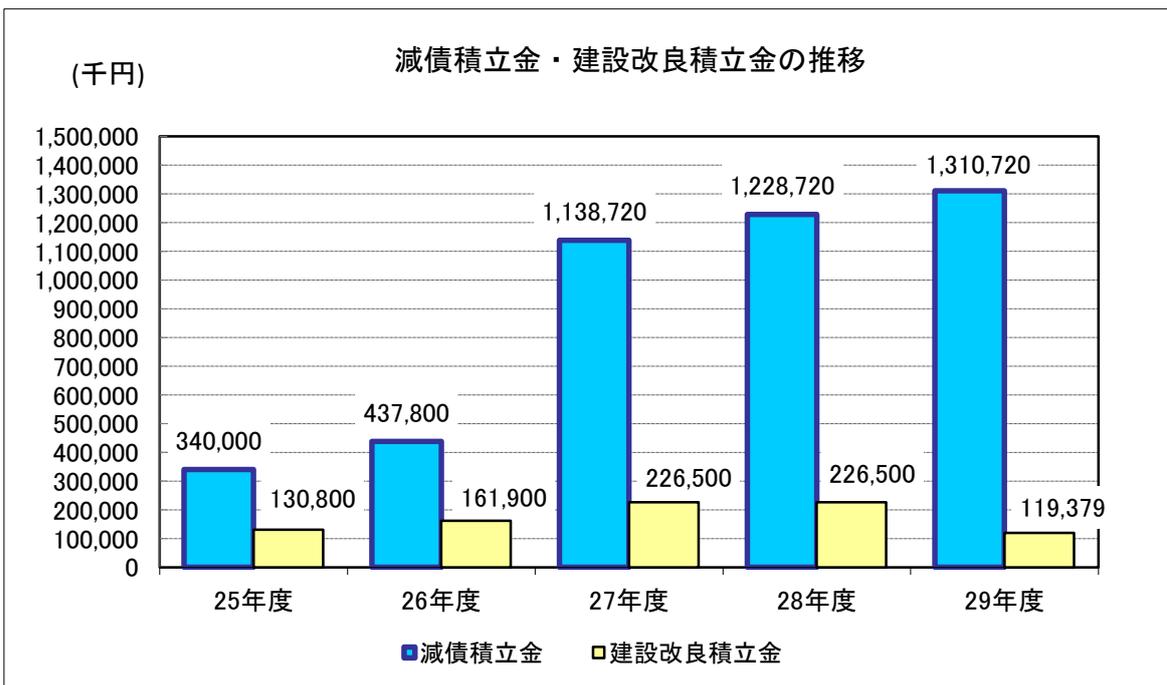
減少額は、建設改良積立金取崩額及び未処分利益剰余金の減債積立金への積立額である。

### 利益剰余金の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減債積立金	1,228,719,595	82,000,000	0	1,310,719,595	82,000,000	6.67
建設改良積立金	226,500,000	0	107,121,218	119,378,782	△ 107,121,218	△ 47.29
未処分利益剰余金	430,530,359	279,129,425	82,000,000	627,659,784	197,129,425	45.79
計	1,885,749,954	361,129,425	189,121,218	2,057,758,161	172,008,207	9.12

過去 5 年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



## エ 未処分利益剰余金の処分

平成 29 年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により、下記のとおり、平成 30 年第 3 回柳川市議会定例会に「議案第 52 号 平成 29 年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の平成 30 年 6 月 27 日に原案どおり可決承認されている。

区 分	資 本 金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	2,123,373,210	1,600,000	627,659,784
議会の議決による処分	107,121,218	0	△ 279,121,218
減債積立金の積立て	0	0	△ 110,000,000
建設改良積立金の積立て	0	0	△ 62,000,000
組入資本金への組入れ	107,121,218	0	△ 107,121,218
条例による処分量	0	0	0
処分後残高	2,230,494,428	1,600,000	(繰越利益剰余金) 348,538,566

※ この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※ 条例による処分量の欄は、地方公営企業法第32条第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

## (5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

### 資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物及び機械装置の取得	66,491,682	企業債（固定負債）	73,153,198
量水器の取得	737,660	減価償却費	305,075,832
配水管の取得	137,704,542	固定資産の除却	2,687,169
工具器具及び備品の取得	216,440	当年度純利益	172,008,207
建設仮勘定の増加	25,650,935		
繰延収益（負債）の減少	12,868,788		
企業債償還金	225,267,205		
正味運転資本の増加	83,987,154		
計	552,924,406		552,924,406

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、減価償却費や当年度純利益等により、配水管等の固定資産の取得や企業債償還等に要する額を上回る資金の調達がなされたため、正味運転資本が 83,987,154 円増加していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正味運転資本増減明細表

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
貯蔵品の増加	1,414,970	現金預金の減少	17,067,526
企業債の減少	3,153,198	未収金の減少	93,669,247
未払金の減少	213,049,341	賞与引当金の増加	171,917
		法定福利引当金の増加	43,545
		その他流動負債の増加	1,061,120
		未払い消費税の増加	21,617,000
		正味運転資本の増加	83,987,154
計	217,617,509		217,617,509

正味運転資本の増加は、主に未払金の減少によるものである。

平成 25 年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移

(単位：円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
流 動 資 産 (A)	1,879,670,042	2,111,639,285	2,097,731,991	2,240,792,983	2,131,471,180
流 動 負 債 (B)	119,312,794	368,469,840	389,008,052	596,257,201	402,948,244
正味運転資本 (A)-(B)	1,760,357,248	1,743,169,445	1,708,723,939	1,644,535,782	1,728,522,936
正味運転資本 増 減 額	221,575,051	△ 17,187,803	△ 34,445,506	△ 64,188,157	83,987,154

正味運転資本は平成 26 年度以降減少が続いていたが、本年度は、前年度 1,644,535,782 円から 83,987,154 円増加して 1,728,522,936 円となっており、4 年ぶりに増加に転じている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は、下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位：円)

項 目	29年度(ア)	28年度(イ)	増減額(ア-イ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 1,997,459,481	△ 1,914,506,291	△ 82,953,190
流 動 負 債 ①	402,948,244	596,257,201	△ 193,308,957
①の内、企業債等 ②	222,114,007	225,267,205	△ 3,153,198
①の内、引当金 ③	7,019,525	6,804,063	215,462
流 動 資 産 ④	2,131,471,180	2,240,792,983	△ 109,321,803
④の内、引当金 ⑤	39,803,013	37,899,241	1,903,772
B・事業の規模(⑥-⑦)	1,224,796,458	1,186,731,942	38,064,516
営 業 収 益 の 額 ⑥	1,226,460,458	1,188,461,942	37,998,516
受託工事収益の額 ⑦	1,664,000	1,730,000	△ 66,000
※資金不足比率：A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A ≤ 0 であれば、資金不足比率は 0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

## (6) 経営状況

### ア 経営分析(決算審査資料「第14表 経営分析年度比較表」参照)

#### I 収益性(収支)の状況

- ・ **総収支比率(%)**

総費用が減少し、総収益が増加したため、前年度より 8.43 ポイント上昇し 115.35%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

- ・ **経常収支比率(%)**

経常収益は増加しているが、経常費用が減少したため、前年度より 8.55 ポイント上昇し 115.47%となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

- ・ **営業収支比率(%)**

営業収益は増加し、営業費用は減少したため、前年度より 10.09 ポイント上昇し 117.44%となっている。類似団体平均 104.56%を 12.88 ポイント上回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。

- ・ **不良債務比率(%)**

不良債務はない。

- ・ **自己資本回転率(回)**

営業収益、自己資本共に増加し、前年度とほぼ同数の 0.212 回となっている。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。

- ・ **総資本回転率(回)**

営業収益、期首・期末の平均総資本は共に増加し、前年度から微増の 0.121 回となっている。投下資本の効率を測定するもので、大きいほど良い。

- ・ **固定資産回転率(回)**

営業収益、期首・期末の平均固定資産は共に増加し、前年度から微増の 0.155 回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。

- ・ **未収金回転率(回)**

営業収益は増加し、期首・期末の平均未収金は減少したため、前年度より 0.362 回上昇し 4.094 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、大きいほど良い。

- ・ **総資本利益率(%)**

期首・期末の平均総資本は増加したが、より以上に経常収益が増加したため、前年度より 0.89 ポイント上昇し 1.71%となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

#### III 財務比率

##### <流動性>

- ・ **流動比率(%)**

流動資産は減少したが、より以上に流動負債も減少したため、前年度より 153.16 ポイント上昇し 528.97%となっている。短期債務に対する支払能力を表すものであり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**

当座資金は減少したが、より以上に流動負債も減少したため、前年度より 152.37 ポイント上昇し 527.27%となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。

- ・ **流動資産回転率(回)**

営業収益、期首・期末の平均流動資産は共に増加し、前年度から 0.013 回上昇し 0.560 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

〈安全性〉

- ・ **自己資本構成比率(%)**

自己資本は増加したものの、総資本は減少し、前年度より 2.63 ポイント上昇し 58.38%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

- ・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産及び総資産共に減少しているが、固定資産に比べ総資産がより減少したため、前年度より 0.68 ポイント上昇し 78.71%となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 84.27%を 5.56 ポイント下回っている。

- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.86 ポイント低下し、82.01%となっており、類似団体平均 87.64%を 5.63 ポイント下回っている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

- ・ **固定比率(%)**

前年度より 5.13 ポイント低下し、134.83%となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

- ・ **固定負債構成比率(%)**

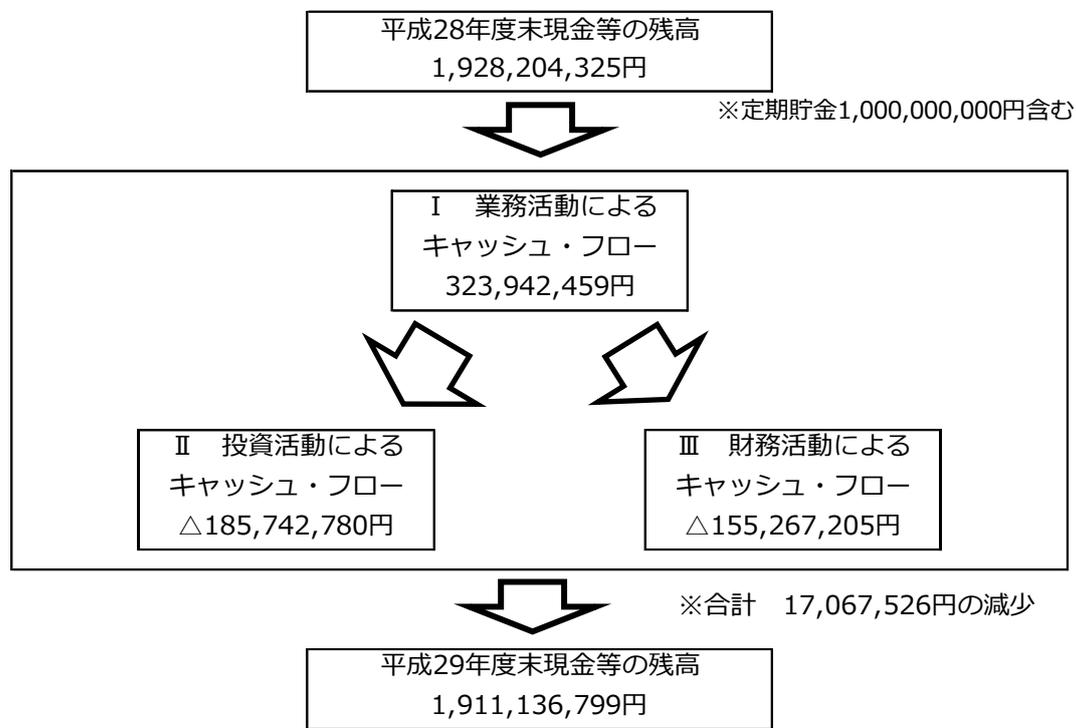
固定負債、総資本は共に減少し、前年度より 0.80 ポイント低下し 37.60%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 21.09%を 16.51 ポイント上回っている。

## イ キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

平成 29 年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により 323,942,459 円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に 185,742,780 円、企業債の借入等の「Ⅲ財務活動」に 155,267,205 円を使用した結果、キャッシュが 17,067,526 円減少し、平成 29 年度末におけるキャッシュの残高は、1,911,136,799 円となっている。

また、キャッシュ・フロー計算書から経営状況を見た場合、「Ⅰ業務活動」は「+」、「Ⅱ投資活動」と「Ⅲ財務活動」は「-」であり、「経営状況判断の目安」から、「良好」と判断される。



経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況	
+	-	-		業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態
			良好	
			危険	

## 5 むすび

以上が、平成 29 年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、老朽管更新等の建設改良工事や配水監視局計装設備新設・更新工事、矢加部配水場耐震化再構築基本設計業務、使用期間満了を迎えるメーター（量水器）の一斉取替え等が行われている。

経営成績は、工事負担金の減少等により営業外収益は減少したが、給水収益の増加等により営業収益が増加し、総収益は 15,740,635 円増加している。一方、事業費用は、営業費用である固定資産除却費や工事請負費の減少とともに、営業外費用では雑支出が減少し、総費用は前年度より 73,641,552 円減少している。その結果、当年度純利益は 172,008,207 円となり、前年度より 89,382,187 円増加している。

また、経営指標による経営分析では、収益性や安全性は向上しており、キャッシュ・フロー計算書の資金活動状況から資金繰等の問題も見られず経営状況は良好と判断されるものの、将来的経営の視点に立てば楽観できる状況とは言えない。

今後、人口減少に伴い給水収益は減少すると予測され、安全な水の供給に不可欠な施設の維持管理・更新が十分に行えない事態となることが全国的に危惧されている。本市も例外ではなく、国立社会保障・人口問題研究所が平成 27 年の国勢調査を基に行った推計によれば、本市の人口は、2045 年（平成 57 年）に 43,200 人まで減少するとされており、人口に比して給水収益が減少すると仮定すると、給水収益は今後 27 年間で 3 割以上減少することが想定される。

一方では、平成 32 年度に予定されている小石原川ダムの完成後、福岡県南広域水道企業団からの割当水量増加により受水費の増加が見込まれることから、水道事業の経営環境はより厳しさを増すことも考えられる。

このような状況にあって、水道事業の健全な経営を維持するため、今後更なる事業の効率化や合理化による経費節減の取り組みは勿論のこと、適切な水道料金の徴収を行うなど、将来を見据えた強固な経営基盤の構築が重要である。

特に、水道事業の根幹をなす水道料金の未収金の回収については、現在、書面や電話・訪問による督促は鋭意実施されているが、滞納が長期化、常態化している加入者や不納欠損で処理した加入者に対しては、生活実態を検討した上で厳しい措置をとる必要が求められている。そのような中、平成 29 年度において、給水停止を含む料金回収により未収金額は前年度より幾分減少したものの、不能欠損額は年々増加している状況となっており、公平・公正の観点からも更なる取組みが求められている。

水道事業は、市民に対し、将来にわたって清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することとされている。水道課では現在、施設の更新計画と資金計画を合わせた経営計画の作成が行われているが、水道事業をとりまく環境は年々厳しさを増すと思われ、水道事業が抱える課題を見極め、将来を見据えた堅実な計画を作成し、明確なビジョンを持って、今後も市民の付託に応えるべく健全な経営に努められるよう要望するものである。

# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

		頁
第 1 表	年間配水量比較表 .....	24
第 2 表	用途別年間給水量比較表 .....	24
第 3 表	配水量の分析比較表 .....	25
第 4 表	比較損益計算書 .....	26・27
第 5 表	比較貸借対照表 .....	28・29
第 6 表	費用決算額節別集計表 .....	30・31
第 7 表	費用決算額節別年度比較表 .....	32・33
第 8 表	損益計算書年度比較表 .....	34・35
第 9 表	貸借対照表年度比較表 .....	36・37
第 10 表	費用分析比較表 .....	38
第 11 表	未収金年度別残高表 .....	39
第 12 表	未払金明細表 .....	40
第 13 表	キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較] .....	41
第 14 表	経営分析年度比較表 .....	42～47

第1表 年間配水量比較表

(単位:m<sup>3</sup>)

区分		年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
配 水 量	有 効 水 量	有収水量	6,526,817	6,361,365	6,240,664	6,443,925	6,471,320
		(有収率)	(91.6%)	(90.7%)	(88.9%)	(91.7%)	(91.8%)
		配水管洗浄	12,878	21,169	39,879	47,873	13,484
		メーター不感	172,113	169,158	167,701	169,879	170,455
		漏水による減額	5,953	3,290	3,233	2,702	4,907
		無収水量	102	169	161	868	371
	無 効 水 量	事業用	190,145	166,114	166,568	161,734	146,252
		消火用	142	333	333	115	850
		計	381,333	360,233	377,875	383,171	336,319
		小計	6,908,150	6,721,598	6,618,539	6,827,096	6,807,639
		(有効率)	(97.0%)	(95.8%)	(94.3%)	(97.1%)	(96.6%)
		無効水量(漏水等)	214,874	294,221	401,072	202,238	241,841
(無効率)	(3.0%)	(4.2%)	(5.7%)	(2.9%)	(3.4%)		
合計		7,123,024	7,015,819	7,019,611	7,029,334	7,049,480	
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	

第2表 用途別年間給水量比較表

(単位:m<sup>3</sup>)

区分		年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
家事用			4,881,318	4,885,827	4,863,554	4,980,281	5,022,016
			(74.8%)	(76.8%)	(77.9%)	(77.3%)	(77.6%)
営業用			1,049,848	898,260	880,838	974,529	952,244
			(16.1%)	(14.1%)	(14.1%)	(15.1%)	(14.7%)
官公署学校用			567,283	549,292	473,090	472,668	479,058
			(8.7%)	(8.6%)	(7.6%)	(7.3%)	(7.4%)
湯屋営業用			0	0	0	0	0
			(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
工業用			5,871	6,037	6,794	5,920	4,590
			(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)
共用栓			0	0	0	0	0
			(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他			22,497	21,949	16,388	10,527	13,412
			(0.3%)	(0.4%)	(0.3%)	(0.2%)	(0.2%)
合計			6,526,817	6,361,365	6,240,664	6,443,925	6,471,320
			(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

第3表

配水量の分析比較表

年度		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
区分						
給水人口(人)		63,448	64,405	65,368	66,525	67,274
一日当たり(m <sup>3</sup> )	計画一日最大配水量(配水能力)	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量(月日)	28,035(2月8日)	27,881(3月7日)	29,630(1月25日)	30,914(11月17日)	28,993(1月8日)
	一日平均配水量	19,515	19,221	19,179	19,258	19,314
	有効水量	18,926	18,415	18,083	18,704	18,651
	有収水量	17,882	17,428	17,051	17,655	17,730
一人一日当たり(l)	最大配水量	442	433	453	465	431
	平均配水量	308	298	293	289	287
	有効水量	298	286	277	281	277
	有収水量	282	271	261	265	264
	施設能力	508	500	493	484	479
比率(%)	最大稼働率	87.07	86.59	92.02	96.01	90.04
	負荷率	69.61	68.94	64.73	62.30	66.62
	有効率	96.98	95.81	94.29	97.12	96.57
	有収率	91.63	90.67	88.90	91.67	91.80
	施設利用率	60.61	59.69	59.56	59.81	59.98

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$$

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$$

$$\text{有効率(\%)} = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

第4表

## 比較損益

費用	29年度		28年度		増(△)減(C)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,048,082,848	93.5	1,110,929,418	93.0	△ 62,846,570	△ 5.7
(1) 原水及び浄水費	494,115,463	44.1	487,066,961	40.8	7,048,502	1.4
(2) 配水及び給水費	125,795,804	11.2	161,044,994	13.5	△ 35,249,190	△ 21.9
(3) 受託工事費	5,167,758	0.5	5,470,962	0.4	△ 303,204	△ 5.5
(4) 業務費	68,223,173	6.1	67,155,073	5.6	1,068,100	1.6
(5) 総係費	47,017,649	4.2	47,782,174	4.0	△ 764,525	△ 1.6
(6) 減価償却費	305,075,832	27.2	295,114,724	24.7	9,961,108	3.4
(7) 資産減耗費	2,687,169	0.2	47,294,530	4.0	△ 44,607,361	△ 94.3
(8) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用	71,261,793	6.4	83,175,278	7.0	△ 11,913,485	△ 14.3
(1) 支払利息	70,965,889	6.4	74,124,589	6.2	△ 3,158,700	△ 4.3
(2) 雑支出	295,904	0.0	9,050,689	0.8	△ 8,754,785	△ 96.7
(3) 消費税及び 地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特別損失	1,138,145	0.1	19,642	0.0	1,118,503	5,694.4
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	1,138,145	0.1	19,642	0.0	1,118,503	5,694.4
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用計	1,120,482,786	100.0	1,194,124,338	100.0	△ 73,641,552	△ 6.2
当年度純利益	172,008,207	-	82,626,020	-	89,382,187	108.2
合計	1,292,490,993	-	1,276,750,358	-	15,740,635	1.2

※消費税等は含まない。

計 算 書

収 益	29年度		28年度		増(△)減(C)	
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率	増(△)減(C) (A)-(B)	増 減 率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,226,460,458	94.9	1,188,461,942	93.1	37,998,516	3.2
(1) 給 水 収 益	1,192,079,908	92.3	1,157,905,742	90.7	34,174,166	3.0
(2) 受 託 工 事 収 益	1,664,000	0.1	1,730,000	0.1	△ 66,000	△ 3.8
(3) そ の 他 営 業 収 益	14,236,550	1.1	13,276,200	1.1	960,350	7.2
(4) 加 入 金	18,480,000	1.4	15,550,000	1.2	2,930,000	18.8
2 営 業 外 収 益	66,030,535	5.1	88,288,416	6.9	△ 22,257,881	△ 25.2
(1) 受 取 利 息	1,832,887	0.1	1,961,004	0.2	△ 128,117	△ 6.5
(2) 雑 収 益	6,270,381	0.5	27,303,233	2.1	△ 21,032,852	△ 77.0
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	57,927,267	4.5	59,024,179	4.6	△ 1,096,912	△ 1.9
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 計	1,292,490,993	100.0	1,276,750,358	100.0	15,740,635	1.2
当 年 度 純 損 失		-		-	0	0.0
合 計	1,292,490,993	-	1,276,750,358	-	15,740,635	1.2



対 照 表

貸 方 科 目	29年度		28年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	3,764,320,895	37.6	3,916,434,902	38.4	△ 152,114,007	△ 3.9
(1) 企 業 債	3,680,478,892	36.8	3,832,592,899	37.6	△ 152,114,007	△ 4.0
(2) 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
イ 修 繕 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
4 流 動 負 債	402,948,244	4.0	596,257,201	5.9	△ 193,308,957	△ 32.4
(1) 企 業 債	222,114,007	2.2	225,267,205	2.2	△ 3,153,198	△ 1.4
(2) 未 払 金	137,123,682	1.4	350,173,023	3.4	△ 213,049,341	△ 60.8
(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	7,019,525	0.1	6,804,063	0.1	215,462	3.2
イ 賞 与 引 当 金	5,896,182	0.1	5,724,265	0.1	171,917	3.0
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,123,343	0.0	1,079,798	0.0	43,545	4.0
(5) そ の 他 流 動 負 債	15,074,030	0.1	14,012,910	0.2	1,061,120	7.6
(6) 未 払 い 消 費 税	21,617,000	0.2	0	0.0	21,617,000	皆増
5 繰 延 収 益	1,661,931,485	16.6	1,674,800,273	16.4	△ 12,868,788	△ 0.8
(1) 長 期 前 受 金	2,835,659,301	16.6	2,792,248,872	16.4	43,410,429	1.6
収 益 化 累 計 額 ( △ )	1,173,727,816	-	1,117,448,599	-	56,279,217	5.0
負 債 合 計	5,829,200,624	58.2	6,187,492,376	60.7	△ 358,291,752	△ 5.8
6 資 本 金	2,123,373,210	21.2	2,123,373,210	20.8	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	2,123,373,210	21.2	2,123,373,210	20.8	0	0.0
7 剰 余 金	2,059,358,161	20.6	1,887,349,954	18.5	172,008,207	9.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 他 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,057,758,161	20.6	1,885,749,954	18.5	172,008,207	9.1
イ 減 債 積 立 金	1,310,719,595	13.1	1,228,719,595	12.1	82,000,000	6.7
ロ 建 設 改 良 積 立 金	119,378,782	1.2	226,500,000	2.2	△ 107,121,218	△ 47.3
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	627,659,784	6.3	430,530,359	4.2	197,129,425	45.8
資 本 合 計	4,182,731,371	41.8	4,010,723,164	39.3	172,008,207	4.3
負 債 ・ 資 本 合 計	10,011,931,995	100.0	10,198,215,540	100.0	△ 186,283,545	△ 1.8

第6表

## 費用決算額

項・目 節	営 業 費 用					
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
給料	4,392,000	3,986,100	2,648,273	18,363,900	11,662,200	
手当	2,574,243	1,985,147	1,114,865	6,305,033	15,926,913	
賞与引当金繰入額	599,987	555,730	338,691	2,427,650	1,547,509	
法定福利費	1,552,123	1,167,078	813,010	5,578,148	3,426,422	
法定福利費引当金繰入額	114,981	106,539	62,652	465,424	294,938	
退職給与費						
報酬						
賃金				1,561,600		
旅費				510	69,959	
備消耗品費	58,600	728,296		64,148	438,774	
燃料費	148,974	62,635	77,677	125,190		
印刷製本費				1,820,000		
通信運搬費	94,737	993,154		4,616,017	48,062	
委託料	9,586,641	34,650,556		21,528,208		
手数料	2,100,100	49,000	11,400	4,775,776	54,000	
賃借料	423,800	481,168			246,463	
修繕費	6,038,100	30,943,665	56,510	457,909		
動力費	8,924,035	18,625,154				
薬品費	1,683,988					
材料費		519,820				
保険料	25,070	591,762	38,080	113,860		
工事請負費		30,350,000				
補償費						
負担金					816,634	
報償費	3,196,920					
研修費					215,603	
食糧費						
交際費						
公課費	6,600		6,600	19,800		
補助金						
受水費	452,594,564					
貸倒引当金繰入額					12,270,172	
減価償却費						305,075,832
固定資産除却費						
棚卸資産減耗費						
材料売却原価						
不納欠損額						
企業債利息						
一時借入金利息						
雑支出						
固定資産売却損						
固定資産除却損						
過年度損益修正損						
その他特別損失						
計	494,115,463	125,795,804	5,167,758	68,223,173	47,017,649	305,075,832

※ 消費税等は含まない。

節 別 集 計 表

(単位:円)

資産減耗費	その他営業 費 用	営業外費用		特別損失	合 計 ①	平成28年度 ②	差 引 ①-②
		支払利息	雑支出				
					41,052,473	41,391,600	△ 339,127
					27,906,201	28,206,718	△ 300,517
					5,469,567	5,319,454	150,113
					12,536,781	12,006,269	530,512
					1,044,534	1,005,521	39,013
					0	0	0
					0	0	0
					1,561,600	1,366,400	195,200
					70,469	153,860	△ 83,391
					1,289,818	1,849,718	△ 559,900
					414,476	406,944	7,532
					1,820,000	1,558,600	261,400
					5,751,970	5,935,607	△ 183,637
					65,765,405	61,770,202	3,995,203
					6,990,276	6,819,539	170,737
					1,151,431	1,361,995	△ 210,564
					37,496,184	49,087,393	△ 11,591,209
					27,549,189	28,446,469	△ 897,280
					1,683,988	2,258,565	△ 574,577
					519,820	763,245	△ 243,425
					768,772	669,633	99,139
					30,350,000	50,353,000	△ 20,003,000
					0	0	0
					816,634	873,976	△ 57,342
					3,196,920	3,223,160	△ 26,240
					215,603	309,029	△ 93,426
					0	0	0
					0	0	0
					33,000	8,200	24,800
					0	0	0
					452,594,564	450,120,754	2,473,810
					12,270,172	13,254,313	△ 984,141
					305,075,832	295,114,724	9,961,108
2,687,169					2,687,169	47,294,530	△ 44,607,361
					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
		70,965,889			70,965,889	74,124,589	△ 3,158,700
					0	0	0
			295,904		295,904	9,050,689	△ 8,754,785
					0	0	0
					0	0	0
				1,138,145	1,138,145	19,642	1,118,503
					0	0	0
2,687,169	0	70,965,889	295,904	1,138,145	1,120,482,786	1,194,124,338	△ 73,641,552

第7表

## 費用決算額節別

節	年度	平成29年度			平成28年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料		41,052,473	3.7	△ 0.8	41,391,600	3.5	△ 0.2
手当		27,906,201	2.5	△ 1.1	28,206,718	2.4	4.3
賞与引当金繰入額		5,469,567	0.5	2.8	5,319,454	0.4	0.6
法定福利費		12,536,781	1.1	4.4	12,006,269	1.0	△ 7.6
法定福利費引当金繰入額		1,044,534	0.1	3.9	1,005,521	0.1	△ 0.8
退職給与費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
報酬		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
賃金		1,561,600	0.1	14.3	1,366,400	0.1	△ 19.0
旅費		70,469	0.0	△ 54.2	153,860	0.0	△ 17.9
備消耗品費		1,289,818	0.1	△ 30.3	1,849,718	0.1	59.4
燃料費		414,476	0.0	1.9	406,944	0.0	△ 3.2
印刷製本費		1,820,000	0.2	16.8	1,558,600	0.1	2.8
通信運搬費		5,751,970	0.5	△ 3.1	5,935,607	0.5	1.8
委託料		65,765,405	5.9	6.5	61,770,202	5.2	2.0
手数料		6,990,276	0.6	2.5	6,819,539	0.6	△ 4.7
賃借料		1,151,431	0.1	△ 15.5	1,361,995	0.1	△ 19.6
修繕費		37,496,184	3.4	△ 23.6	49,087,393	4.1	△ 3.3
動力費		27,549,189	2.5	△ 3.2	28,446,469	2.4	1.3
薬品費		1,683,988	0.2	△ 25.4	2,258,565	0.2	38.2
材料費		519,820	0.0	△ 31.9	763,245	0.1	60.1
保険料		768,772	0.1	14.8	669,633	0.0	△ 12.0
工事請負費		30,350,000	2.7	△ 39.7	50,353,000	4.2	55.1
補償費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
負担金		816,634	0.1	△ 6.6	873,976	0.1	40.7
報償費		3,196,920	0.3	△ 0.8	3,223,160	0.3	0.6
研修費		215,603	0.0	△ 30.2	309,029	0.0	43.4
食糧費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交際費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公課費		33,000	0.0	302.4	8,200	0.0	△ 68.9
補助金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
受水費		452,594,564	40.4	0.5	450,120,754	37.7	△ 0.8
貸倒引当金繰入額		12,270,172	1.1	△ 7.4	13,254,313	1.1	104.2
減価償却費		305,075,832	27.2	3.4	295,114,724	24.7	1.8
固定資産除却費		2,687,169	0.2	△ 94.3	47,294,530	4.0	△ 5.4
棚卸資産減耗費		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
材料売却原価		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
不納欠損額		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
企業債利息		70,965,889	6.3	△ 4.3	74,124,589	6.2	△ 4.8
一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出		295,904	0.0	△ 96.7	9,050,689	0.8	15.0
固定資産売却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産除却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		1,138,145	0.1	5,694.4	19,642	0.0	△ 67.5
その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		1,120,482,786	100.0	△ 6.2	1,194,124,338	100.0	1.8

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成27年度			平成26年度			平成25年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
41,490,300	3.5	△ 5.6	43,948,944	3.6	6.2	41,378,037	3.8	△ 4.0
27,043,148	2.3	74.9	15,466,462	1.3	△ 21.4	19,666,812	1.8	6.2
5,285,807	0.5	△ 2.8	5,437,101	0.4	皆増	0	0.0	0.0
12,987,613	1.1	△ 8.7	14,232,467	1.2	△ 0.3	14,269,459	1.3	△ 4.1
1,013,396	0.1	△ 0.4	1,017,722	0.1	皆増	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,687,821	0.1	14.3	1,476,200	0.1	0.0	1,476,200	0.1	0.4
187,401	0.0	0.9	185,752	0.0	△ 10.9	208,482	0.0	2.3
1,160,365	0.1	15.1	1,008,360	0.1	△ 27.0	1,381,414	0.1	22.2
420,252	0.0	△ 31.7	615,665	0.1	16.6	528,088	0.0	25.8
1,516,400	0.1	△ 41.6	2,596,140	0.2	91.9	1,353,000	0.1	△ 28.3
5,827,951	0.5	△ 1.5	5,917,467	0.5	△ 2.8	6,085,903	0.6	5.9
60,536,008	5.2	△ 1.1	61,180,899	5.0	2.6	59,632,696	5.4	0.5
7,152,837	0.6	28.8	5,553,599	0.5	4.5	5,314,401	0.5	△ 25.7
1,694,427	0.2	△ 1.9	1,726,449	0.1	0.2	1,723,398	0.2	0.9
50,778,195	4.3	2.3	49,641,097	4.1	△ 6.7	53,213,978	4.8	△ 21.7
28,068,233	2.4	△ 15.5	33,226,696	2.7	10.1	30,186,175	2.7	27.8
1,634,129	0.1	△ 18.6	2,008,718	0.2	20.4	1,667,820	0.2	15.4
476,777	0.0	11.2	428,795	0.0	△ 22.3	552,045	0.1	27.7
761,256	0.1	△ 0.8	767,597	0.1	1.0	759,848	0.1	△ 6.9
32,456,000	2.8	△ 55.5	72,894,000	5.9	393.1	14,783,000	1.3	△ 2.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
621,238	0.1	△ 94.6	11,586,765	0.9	7.1	10,814,744	1.0	1,505.6
3,203,700	0.3	0.0	3,205,240	0.3	0.0	3,205,240	0.3	0.0
215,525	0.0	82.2	118,269	0.0	△ 25.1	157,912	0.0	△ 24.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26,400	0.0	25.7	21,000	0.0	59.1	13,200	0.0	△ 53.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
453,920,188	38.7	8.3	419,123,067	34.2	△ 0.8	422,487,622	38.3	4.3
6,489,387	0.6	4.5	6,208,838	0.5	皆増	0	0.0	0.0
289,918,944	24.7	△ 6.5	310,153,157	25.3	7.9	287,331,204	26.1	△ 0.4
50,002,914	4.3	155.9	19,536,389	1.6	△ 36.7	30,846,482	2.8	228.2
19,620	0.0	皆増	0	0.0	皆減	3,600	0.0	皆増
100,800	0.0	△ 85.6	698,985	0.1	皆増	0	0.0	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	5,957,646	0.5	13.1
77,866,629	6.6	△ 3.8	80,962,956	6.6	△ 3.3	83,691,410	7.6	△ 3.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,867,996	0.7	△ 20.9	9,948,998	0.8	171.4	3,666,147	0.3	6.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,510	0.0	△ 99.0	6,153,115	0.5	5,164.9	116,871	0.0	△ 52.3
0	0.0	皆減	36,365,327	3.0	皆増	0	0.0	0.0
1,172,492,167	100.0	△ 4.2	1,223,412,236	100.0	11.0	1,102,472,834	100.0	3.1

第8表

## 損 益 計 算 書

区分	年度	平成29年度			平成28年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
収 益	1 営業収益	1,226,460,458	94.9	3.2	1,188,461,942	93.1	2.3
	(1) 給水収益	1,192,079,908	92.3	3.0	1,157,905,742	90.7	2.1
	(2) 受託工事収益	1,664,000	0.1	△ 3.8	1,730,000	0.1	4.8
	(3) その他営業収益	14,236,550	1.1	7.2	13,276,200	1.1	△ 6.0
	(4) 加 入 金	18,480,000	1.4	18.8	15,550,000	1.2	29.7
	2 営業外収益	66,030,535	5.1	△ 25.2	88,288,416	6.9	△ 14.3
	(1) 受取利息	1,832,887	0.1	△ 6.5	1,961,004	0.2	9.4
	(2) 雑 収 益	6,270,381	0.5	△ 77.0	27,303,233	2.1	△ 14.3
	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 他会計補助金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(5) 長期前受金戻入	57,927,267	4.5	△ 1.9	59,024,179	4.6	△ 14.9
	3 特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(3) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	1,292,490,993	100.0	1.2	1,276,750,358	100.0	0.9	
すう勢指数		105.0		103.7			
費 用	1 営業費用	1,048,082,848	93.5	△ 5.7	1,110,929,418	93.0	2.2
	(1) 原水及び浄水費	494,115,463	44.1	1.4	487,066,961	40.8	△ 1.7
	(2) 配水及び給水費	125,795,804	11.2	△ 21.9	161,044,994	13.5	18.0
	(3) 受託工事費	5,167,758	0.5	△ 5.5	5,470,962	0.4	△ 11.0
	(4) 業 務 費	68,223,173	6.1	1.6	67,155,073	5.6	△ 1.5
	(5) 総 係 費	47,017,649	4.2	△ 1.6	47,782,174	4.0	18.6
	(6) 減 価 償 却 費	305,075,832	27.2	3.4	295,114,724	24.7	1.8
	(7) 資 産 減 耗 費	2,687,169	0.2	△ 94.3	47,294,530	4.0	△ 5.5
	(8) その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
	2 営業外費用	71,261,793	6.4	△ 14.3	83,175,278	7.0	△ 3.0
	(1) 支 払 利 息	70,965,889	6.4	△ 4.3	74,124,589	6.2	△ 4.8
	(2) 雑 支 出	295,904	0.0	△ 96.7	9,050,689	0.8	15.0
	(3) 消費税及び地方消費税		0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 特別損失	1,138,145	0.1	5,694.4	19,642	0.0	△ 67.5
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
(3) 過年度損益修正損	1,138,145	0.1	5,694.4	19,642	0.0	△ 67.5	
(4) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	1,120,482,786	100.0	△ 6.2	1,194,124,338	100.0	1.8	
すう勢指数		101.6		108.3			
純利益又は純損失(△)		172,008,207		82,626,020			

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

平成27年度			平成26年度			平成25年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1,162,095,880	91.9	△ 3.5	1,204,303,997	86.6	△ 0.8	1,214,187,992	98.6	0.0
1,134,324,178	89.7	△ 3.6	1,176,630,617	84.6	△ 0.4	1,181,078,858	95.9	△ 0.3
1,651,000	0.1	17.3	1,408,000	0.1	△ 18.6	1,730,000	0.1	17.4
14,130,702	1.1	△ 8.5	15,435,380	1.1	6.3	14,519,134	1.2	△ 6.6
11,990,000	1.0	10.7	10,830,000	0.8	△ 35.8	16,860,000	1.4	33.2
103,047,524	8.1	△ 24.4	136,319,916	9.8	690.0	17,255,471	1.4	△ 7.4
1,793,143	0.1	35.2	1,325,899	0.1	3.0	1,286,683	0.1	12.8
31,865,914	2.5	△ 56.5	73,259,980	5.3	358.8	15,968,788	1.3	18.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
69,388,467	5.5	12.4	61,734,037	4.4	皆増	0	0.0	0.0
0	0.0	皆減	50,435,332	3.6	皆増	0	0.0	皆減
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	皆減	50,435,332	3.6	皆増	0	0.0	皆減
1,265,143,404	100.0	△ 9.1	1,391,059,245	100.0	13.0	1,231,443,463	100.0	△ 0.8
102.7			113.0			100.0		
1,086,697,032	92.6	△ 0.3	1,089,981,840	89.1	7.4	1,014,998,406	92.0	3.8
495,588,327	42.3	6.4	465,986,443	38.1	△ 0.4	467,690,521	42.4	2.4
136,477,058	11.6	△ 22.0	174,990,223	14.3	50.1	116,615,970	10.6	△ 1.4
6,148,855	0.5	11.1	5,532,873	0.5	17.3	4,718,728	0.4	6.0
68,151,305	5.8	0.9	67,524,924	5.5	5.5	64,000,000	5.8	△ 5.4
40,289,209	3.4	△ 11.6	45,558,846	3.7	20.4	37,834,255	3.4	40.0
289,918,944	24.7	△ 6.5	310,153,157	25.3	7.9	287,331,204	26.1	△ 0.4
50,022,534	4.3	156.0	19,536,389	1.6	△ 36.7	30,850,082	2.8	228.3
100,800	0.0	△ 85.6	698,985	0.1	△ 88.3	5,957,646	0.5	1.7
85,734,625	7.4	△ 5.7	90,911,954	7.4	4.1	87,357,557	7.9	△ 3.5
77,866,629	6.7	△ 3.8	80,962,956	6.6	△ 3.3	83,691,410	7.6	△ 3.9
7,867,996	0.7	△ 20.9	9,948,998	0.8	171.4	3,666,147	0.3	6.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,510	0.0	△ 99.9	42,518,442	3.5	36,280.7	116,871	0.1	△ 52.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
60,510	0.0	△ 99.0	6,153,115	0.5	5,164.9	116,871	0.1	△ 52.3
0	0.0	皆減	36,365,327	3.0	皆増	0	0.0	0.0
1,172,492,167	100.0	△ 4.2	1,223,412,236	100.0	11.0	1,102,472,834	100.0	3.1
106.4			111.0			100.0		
92,651,237			167,647,009			128,970,629		

第9表

## 貸借対照表

区分	年度	平成29年度			平成28年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資産	1 固定資産	7,880,460,815	78.7	△ 1.0	7,957,422,557	78.0	2.2
	(1) 有形固定資産	7,878,580,190	78.7	△ 1.0	7,955,509,162	78.0	2.2
	イ 土地	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0
	ロ 建築物	314,196,696	3.1	△ 2.6	322,502,146	3.2	△ 2.5
	ハ 構築物及び機械装置	2,260,851,458	22.6	△ 2.8	2,326,997,109	22.8	6.3
	ニ 量水器	36,073,859	0.4	1.2	35,638,662	0.3	1.0
	ホ 車両運搬具	693,970	0.0	△ 44.0	1,238,417	0.0	△ 28.3
	ヘ 配水管	4,696,122,434	46.9	△ 0.6	4,723,757,316	46.3	0.8
	ト 工具器具及び備品	2,123,252	0.0	△ 15.3	2,507,926	0.0	△ 27.2
	チ 建設仮勘定	245,949,187	2.5	11.6	220,298,252	2.2	2.8
	(2) 無形固定資産	1,880,625	0.0	△ 1.7	1,913,395	0.0	677.1
	イ 施設利用権	1,880,625	0.0	△ 1.7	1,913,395	0.0	677.1
	2 流動資産	2,131,471,180	21.3	△ 4.9	2,240,792,983	22.0	6.8
	(1) 現金預金	1,911,136,799	19.1	△ 0.9	1,928,204,325	18.9	5.1
	(2) 未収金	253,276,147	2.1	△ 26.6	345,041,622	3.0	18.6
	貸倒引当金(△)	39,803,013	-	5.0	37,899,241	-	9.4
	(3) 貯蔵品	6,861,247	0.1	26.0	5,446,277	0.1	△ 10.4
資産(計)	10,011,931,995	100.0	△ 1.8	10,198,215,540	100.0	3.2	
負債	3 固定負債	3,764,320,895	37.6	△ 3.9	3,916,434,902	38.4	△ 0.1
	(1) 企業債	3,680,478,892	36.8	△ 4.0	3,832,592,899	37.6	△ 0.1
	(2) 引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	イ 修繕引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	ロ 退職給与引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 流動負債	402,948,244	4.0	△ 32.4	596,257,201	5.9	53.3
	(1) 企業債	222,114,007	2.2	△ 1.4	225,267,205	2.2	7.9
	(2) 未払金	137,123,682	1.4	△ 60.8	350,173,023	3.5	111.5
	(3) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 引当金	7,019,525	0.1	3.2	6,804,063	0.1	0.6
	イ 賞与引当金	5,896,182	0.1	3.0	5,724,265	0.1	0.9
	ロ 法定福利費引当金	1,123,343	0.0	4.0	1,079,798	0.0	△ 0.6
	(5) その他流動負債	15,074,030	0.1	7.6	14,012,910	0.1	79.2
	(6) 未払い消費税	21,617,000	0.2	皆増	0	0.0	0.0
	5 繰延収益	1,661,931,485	16.6	△ 0.8	1,674,800,273	16.4	1.8
	(1) 長期前受金	2,835,659,301	16.6	1.6	2,792,248,872	16.4	3.0
	収益化累計額(△)	1,173,727,816	-	5.0	1,117,448,599	-	4.8
負債(計)	5,829,200,624	58.2	△ 5.8	6,187,492,376	60.7	3.9	
資本	6 資本金	2,123,373,210	21.2	0.0	2,123,373,210	20.8	0.0
	(1) 自己資本金	2,123,373,210	21.2	0.0	2,123,373,210	20.8	0.0
	(2) 借入資本金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 剰余金	2,059,358,161	20.6	9.1	1,887,349,954	18.5	4.6
	(1) 資本剰余金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	イ 工事負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ロ 国庫補助金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	ハ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ニ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ホ 工事加入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	2,057,758,161	20.6	9.1	1,885,749,954	18.5	4.6
	イ 減債積立金	1,310,719,595	13.1	6.7	1,228,719,595	12.1	7.9
	ロ 建設改良積立金	119,378,782	1.2	△ 47.3	226,500,000	2.2	0.0
	ハ 当年度未処分利益剰余金	627,659,784	6.3	45.8	430,530,359	4.2	△ 1.7
	資本(計)	4,182,731,371	41.8	4.3	4,010,723,164	39.3	2.1
	負債+資本(計)	10,011,931,995	100.0	△ 1.8	10,198,215,540	100.0	3.2

年 度 比 較 表

平成27年度			平成26年度			平成25年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
7,783,532,529	78.7	1.0	7,706,805,862	78.5	△ 5.8	8,177,845,038	81.3	△ 0.9
7,783,286,295	78.7	1.0	7,706,555,273	78.5	△ 5.8	8,177,590,095	81.3	△ 0.9
322,569,334	3.3	0.0	322,569,334	3.3	0.0	322,569,334	3.2	0.0
330,807,596	3.3	△ 2.5	339,220,559	3.4	△ 4.8	356,420,029	3.5	△ 2.0
2,189,295,112	22.1	2.0	2,147,046,427	21.9	△ 7.5	2,320,169,020	23.1	△ 4.6
35,293,158	0.4	0.3	35,189,057	0.4	0.1	35,145,834	0.3	1.3
1,727,838	0.0	31.8	1,310,767	0.0	△ 19.3	1,625,008	0.0	247.0
4,685,865,473	47.4	0.5	4,664,184,224	47.5	△ 6.4	4,985,296,734	49.6	0.8
3,446,533	0.0	△ 21.1	4,369,908	0.0	△ 18.1	5,338,066	0.1	△ 10.6
214,281,251	2.2	11.2	192,664,997	2.0	27.6	151,026,070	1.5	1.2
246,234	0.0	△ 1.7	250,589	0.0	△ 1.7	254,943	0.0	259.1
246,234	0.0	△ 1.7	250,589	0.0	△ 1.7	254,943	0.0	259.1
2,097,731,991	21.3	△ 0.7	2,111,639,285	21.5	12.3	1,879,670,042	18.7	12.8
1,835,364,807	18.6	2.2	1,796,447,838	18.3	9.6	1,639,152,129	16.3	18.7
290,930,788	2.6	△ 15.7	345,059,855	3.1	47.6	233,784,062	2.3	△ 15.9
34,641,256	-	△ 4.5	36,281,949	-	皆増	0	-	0.0
6,077,652	0.1	△ 5.2	6,413,541	0.1	△ 4.8	6,733,851	0.1	△ 7.4
9,881,264,520	100.0	0.6	9,818,445,147	100.0	△ 2.4	10,057,515,080	100.0	1.4
3,918,502,107	39.6	△ 1.5	3,976,237,236	40.5	2,861.2	134,277,335	1.3	0.0
3,834,660,104	38.8	△ 1.5	3,892,395,233	39.6	皆増	0	0.0	0.0
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.9	△ 37.6	134,277,335	1.3	0.0
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.9	0.0	83,842,003	0.8	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	50,435,332	0.5	0.0
389,008,052	4.0	5.6	368,469,840	3.8	208.8	119,312,794	1.2	△ 6.0
208,835,129	2.1	1.4	205,882,764	2.1	皆増	0	0.0	0.0
165,590,432	1.7	27.4	130,008,900	1.3	29.3	100,559,064	1.0	△ 8.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,761,581	0.1	△ 1.9	6,893,316	0.1	皆増	0	0.0	0.0
5,675,478	0.1	△ 2.3	5,806,505	0.1	皆増	0	0.0	0.0
1,086,103	0.0	△ 0.1	1,086,811	0.0	皆増	0	0.0	0.0
7,820,910	0.1	△ 69.6	25,684,860	0.3	37.0	18,753,730	0.2	8.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,645,657,217	16.7	0.0	1,646,216,164	16.8	皆増	0	0.0	0.0
2,711,466,699	16.7	1.3	2,675,902,927	16.8	皆増	0	0.0	0.0
1,065,809,482	-	3.5	1,029,686,763	-	皆増	0	-	0.0
5,953,167,376	60.3	△ 0.6	5,990,923,240	61.1	2,262.4	253,590,129	2.5	△ 2.9
2,123,373,210	21.5	0.4	2,115,449,210	21.5	△ 66.1	6,238,519,573	62.0	△ 0.7
2,123,373,210	21.5	0.4	2,115,449,210	21.5	0.7	2,101,607,210	20.9	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	4,136,912,363	41.1	△ 1.0
1,804,723,934	18.2	5.4	1,712,072,697	17.4	△ 52.0	3,565,405,378	35.5	5.5
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	△ 99.9	2,620,499,285	26.1	2.2
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	1,233,953,303	12.3	4.9
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	△ 99.9	1,356,367,000	13.5	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	27,145,581	0.3	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	147,000	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	皆減	2,886,401	0.0	0.0
1,803,123,934	18.2	5.4	1,710,472,697	17.4	81.0	944,906,093	9.4	15.8
1,138,719,595	11.5	160.1	437,800,000	4.5	28.8	340,000,000	3.4	41.7
226,500,000	2.3	39.9	161,900,000	1.6	23.8	130,800,000	1.3	122.8
437,904,339	4.4	△ 60.6	1,110,772,697	11.3	134.3	474,106,093	4.7	△ 8.3
3,928,097,144	39.7	2.6	3,827,521,907	38.9	△ 61.0	9,803,924,951	97.5	1.5
9,881,264,520	100.0	0.6	9,818,445,147	100.0	△ 2.4	10,057,515,080	100.0	1.4

第10表

費用分析比較表

(単位:千円、%)

年 度 項 目		29年度		28年度		27年度		26年度		25年度	
		金 額	構 成 比 率								
職 員 給 与 費	基 本 給	40,252	3.6	40,204	3.4	40,079	3.4	42,086	3.6	39,588	3.6
	手 当 ・ 法 定 福 利 費	30,906	2.8	31,161	2.6	31,131	2.7	32,157	2.7	30,655	2.8
	計	71,158	6.4	71,365	6.0	71,210	6.1	74,243	6.3	70,243	6.4
支 払 利 息		70,966	6.3	74,125	6.2	77,867	6.6	80,963	6.9	83,692	7.6
減 価 償 却 費		305,076	27.2	295,115	24.7	289,919	24.7	310,153	26.3	287,331	26.1
動 力 費		27,549	2.5	28,446	2.4	28,068	2.4	33,227	2.8	30,186	2.7
通 信 運 搬 費		5,752	0.5	5,935	0.5	5,828	0.5	5,917	0.5	6,086	0.6
修 繕 費		37,440	3.3	49,083	4.1	50,744	4.3	49,641	4.2	53,214	4.8
材 料 ・ 薬 品 費		2,204	0.2	3,022	0.2	2,111	0.2	2,438	0.2	2,220	0.2
委 託 料		65,765	5.9	61,770	5.2	60,536	5.2	61,181	5.2	59,633	5.4
受 水 費		452,595	40.4	450,121	37.7	453,920	38.7	419,123	35.5	422,488	38.3
そ の 他		75,672	6.8	149,651	12.5	125,979	10.8	137,776	11.6	82,544	7.5
受 託 工 事 費		5,168	0.5	5,471	0.5	6,149	0.5	5,533	0.5	4,719	0.4
合 計		1,119,345	100.0	1,194,104	100.0	1,172,331	100.0	1,180,195	100.0	1,102,356	100.0

第11表

## 未 収 金 年 度 別 残 高 表

(単位：円)

科目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
営業未収金					
給水収益	221,061,564	221,285,264	193,730,798	217,799,338	203,724,884
設計審査手数料	6,000	3,000	49,000	9,000	48,000
給水手数料	28,000	29,300	31,600	8,000	31,000
消火栓修繕工事収益	1,277,597	1,757,984	930,548	2,151,745	809,030
事務受託料	12,056,000	10,536,000	12,036,000	12,068,000	11,623,000
加入金	172,800	54,000	421,200	32,400	1,606,500
その他					
計	234,601,961	233,665,548	207,199,146	232,068,483	217,842,414
営業外未収金					
受取利息	891,781	968,219	1,027,322	573,808	573,808
3条工事負担金	3,000,000	22,682,160	30,576,960	66,255,840	
不用品売却収益					
その他					
計	3,891,781	23,650,379	31,604,282	66,829,648	573,808
その他営業外未収金					
固定資産売却代					
4条工事負担金	14,782,405	86,091,495	36,279,360	18,477,724	15,351,840
出資金			7,924,000	13,842,000	
国庫補助金			7,924,000	13,842,000	
他会計繰入金					
他会計補助金					
その他		1,634,200			
計	14,782,405	87,725,695	52,127,360	46,161,724	15,351,840
合計	253,276,147	345,041,622	290,930,788	345,059,855	233,768,062

(参考) 給水収益未収金の年度別内訳

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成24年度	13,710,380	3,343,980	10,366,400	0
平成25年度	16,307,200	2,679,310		13,627,890
平成26年度	19,873,060	2,579,010		17,294,050
平成27年度	22,045,994	2,964,440		19,081,554
平成28年度	149,340,940	128,204,110		21,136,830
過年度分(計)	221,277,574	139,770,850	10,366,400	71,140,324
平成29年度	1,287,446,300	1,137,525,060		149,921,240
合計	1,508,723,874	1,277,295,910	10,366,400	221,061,564



第13表

## キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	29年度(A)	28年度(B)	比較(A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益	172,008,207	82,626,020	89,382,187
減価償却費	305,075,832	295,114,724	9,961,108
固定資産除却費	2,687,169	27,337,530	△ 24,650,361
引当金の増減額	2,119,234	3,300,467	△ 1,181,233
・ 貸倒引当金	1,903,772	3,257,985	△ 1,354,213
・ 修繕引当金	0	0	0
・ 賞与引当金	171,917	48,787	123,130
・ 法定福利費引当金	43,545	△ 6,305	49,850
長期前受金戻入額	△ 57,927,267	△ 59,024,179	1,096,912
支払利息	70,965,889	74,124,589	△ 3,158,700
受取利息及び受取配当金	△ 1,832,887	△ 1,961,004	128,117
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	91,765,475	△ 54,110,834	145,876,309
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,414,970	631,375	△ 2,046,345
未払金の増減額(△は減少)	△ 191,432,341	191,336,891	△ 382,769,232
預り金の増減額(△は減少)	1,061,120	△ 562,300	1,623,420
小 計	393,075,461	558,813,279	△ 165,737,818
利息及び配当金の受取額	1,832,887	1,961,004	△ 128,117
利息の支払額	△ 70,965,889	△ 74,124,589	3,158,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	323,942,459	486,649,694	△ 162,707,235
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 230,801,259	△ 494,670,766	263,869,507
無形固定資産の取得による支出	0	△ 1,671,516	1,671,516
固定資産の売却による収入	0	0	0
資本的収入	45,058,479	88,167,235	△ 43,108,756
・ 工事負担金	45,058,479	88,167,235	△ 43,108,756
・ 国庫補助金	0	0	0
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,742,780	△ 408,175,047	222,432,267
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債による収入	70,000,000	223,200,000	△ 153,200,000
企業債の償還による支出	△ 225,267,205	△ 208,835,129	△ 16,432,076
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,267,205	14,364,871	△ 169,632,076
<b>IV 資金の増加額(又は減少額)</b>			
IV 資金の増加額(又は減少額)	△ 17,067,526	92,839,518	△ 109,907,044
<b>V 資金期首残高</b>			
V 資金期首残高	1,928,204,325	1,835,364,807	92,839,518
<b>VI 資金期末残高</b>			
VI 資金期末残高	1,911,136,799	1,928,204,325	△ 17,067,526

第14表－1

## 経 営 分 析

項 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	類似団体 平均
I 収益性(収支)の状況						
総収支比率(%)	115.35	106.92	107.90	113.70	111.70	113.81
経常収支比率(%)	115.47	106.92	107.91	113.53	111.71	113.07
営業収支比率(%)	117.44	107.35	107.39	110.92	120.01	104.56
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-
自己資本回転率(回)	0.212	0.211	0.210	0.223	0.218	0.155
総資本回転率(回)	0.121	0.118	0.118	0.124	0.121	0.116
固定資産回転率(回)	0.155	0.151	0.150	0.155	0.148	0.138
未収金回転率(回)	4.094	3.732	3.649	4.156	4.738	7.805
総資本利益率(%)	1.71	0.82	0.94	1.64	1.29	1.53
II 資産の状態						
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	91.15	88.46	93.36	78.75	68.01	68.42
有形固定資産減価償却率(%)	49.64	48.30	48.11	47.59	43.42	47.74
当年度減価償却率(%)	4.01	3.83	3.85	4.13	3.60	4.11

年 度 比 較 表

算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
$\frac{\text{不良債務(注2-3)}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費- 長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表-2

## 經 營 分 析

項 目	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	類似団体 平均
Ⅲ 財務比率						
＜ 流 動 性 ＞						
流動比率(%)	528.97	375.81	539.25	573.08	1,575.41	409.13
当座比率(酸性試験比率)(%)	527.27	374.90	537.69	571.34	1,569.77	398.82
流動資産回転率(回)	0.560	0.547	0.551	0.608	0.684	0.746
＜ 安 全 性 ＞						
自己資本構成比率(%)	58.38	55.75	56.41	55.75	56.35	75.07
固定資産構成比率(%)	78.71	78.03	78.77	78.49	81.31	84.27
固定長期適合率 (固定資産対長期資本 比率)(%)	82.01	82.87	82.00	81.55	82.29	87.64
固定比率(%)	134.83	139.96	139.65	140.80	144.31	112.26
固定負債構成比率(%)	37.60	38.40	39.66	40.50	42.47	21.09
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)						
施設利用率(%)	60.61	59.69	59.56	59.81	59.98	61.41
最大稼働率(%)	87.07	86.59	92.02	96.01	90.04	69.35
負荷率(%)	69.61	68.94	64.73	62.30	66.62	88.55
有収率(%)	91.63	90.67	88.90	91.67	91.80	90.94

年 度 比 較 表

算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表-3

## 経 営 分 析

項 目		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	類似団体 平均
V 生産性							
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	6,345	6,441	6,537	6,653	6,727	4,555
	有収水量(m <sup>3</sup> )	652,682	636,137	624,066	644,393	647,132	488,769
	営業収益(千円)	122,480	118,673	116,044	120,290	121,246	92,317
	給水収益(千円)	119,208	115,791	113,432	117,663	118,108	88,985
職員給与費対営業収益 比率(%)		5.81	6.01	6.14	6.17	5.79	8.33
VI 料金							
給水原価(円)		161.83	177.57	175.75	172.71	169.62	170.29
供給単価(円)		182.64	182.02	181.76	182.60	182.51	182.06
料金回収率(%)		112.86	102.51	103.42	100.17	107.60	106.91

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、平成27年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満〔類型区分：B4、b4〕の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 3 不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設改良等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）
- 4 平均とは、(期首＋期末)÷2
- 5 経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額)

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。

年 度 比 較 表

算 式	説 明 ( 評 価 基 準 )
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの給水人口
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの有収水量
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
$\frac{\text{(注2-5) 年間総有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりにかかった費用 ※平成26年度の給水原価は会計基準見直し後の算定方法による。
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの収益
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。